

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 薛 仁興

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	8,678	116.3	193	136.8	257	111.1	145	201.2
22年12月期第3四半期	4,011	14.5	81	205.9	121	28.2	48	△49.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	1,971.69	1,962.99
22年12月期第3四半期	648.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	5,751	3,752	65.2	50,663.99
22年12月期	5,780	3,675	63.6	49,671.74

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 3,747百万円 22年12月期 3,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	650.00	650.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	99.4	250	84.9	300	△1.9	170	30.6	2,298.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) サノウ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	76,000 株	22年12月期	76,000 株
-----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	2,030 株	22年12月期	2,030 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	73,970 株	22年12月期3Q	74,716 株
-----------	----------	-----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、現在時点において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成22年12月末時点でおよそ9,462万人（対前年0.5%増）、人口普及率は78.2%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成22年度の広告費が7,747億円（うちモバイル広告費1,201億円）（対前年9.6%増）となり、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体として好調に拡大しております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は2,985,163千円（前年同期比118.6%増）、営業利益は76,160千円（前年同期比130.5%増）、経常利益は95,398千円（前年同期比143.2%増）、四半期純利益は42,497千円（前年同期比245.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。当事業において売上高は2,868,990千円、売上総利益は473,680千円となっております。

②メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

当事業において売上高は116,173千円、売上総利益は29,515千円となっております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて28,898千円減少し5,751,219千円となりました。

これは、主に売掛金の増加42,401千円、建物等有形固定資産の増加58,708千円、敷金・保証金の減少96,506千円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて105,770千円減少し1,998,970千円となりました。これは、主に買掛金の増加80,970千円、未払法人税等の減少111,396千円及び本社移転費用引当金の減少47,482千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて76,872千円増加し3,752,249千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加101,464千円、その他有価証券評価差額金の減少28,067千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ68,369千円減少（前年同期は94,837千円の減少）し、当第3四半期連結会計期間末には、2,920,278千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、23,671千円（前年同期は20,235千円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益95,197千円によるものであります。また、減少要因としては、主に売上債権の増加78,758千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、91,931千円（前年同期は114,979千円の減少）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出11,879千円、営業譲受に伴う支出70,500千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、77千円（前年同期は93千円の減少）となりました。減少要因としては、配当金の支払額77千円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月8日に公表しました平成23年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成23年1月1日付けで当社の連結子会社であるサノウ株式会社を吸収合併したため、連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,338千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,992千円であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はございません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,278	1,455,044
受取手形及び売掛金	1,520,836	1,478,435
繰延税金資産	36,177	26,426
関係会社預け金	1,600,000	1,500,000
その他	59,082	82,666
貸倒引当金	△82,350	△69,124
流動資産合計	4,454,025	4,473,449
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,599	596
工具、器具及び備品(純額)	23,226	11,521
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	70,826	12,118
無形固定資産		
のれん	428,641	430,977
ソフトウェア	50,462	53,953
その他	1,306	1,385
無形固定資産合計	480,410	486,316
投資その他の資産		
投資有価証券	264,585	260,752
出資金	264,807	232,676
繰延税金資産	1,880	2,238
その他	221,302	319,391
貸倒引当金	△6,619	△6,824
投資その他の資産合計	745,957	808,234
固定資産合計	1,297,194	1,306,668
資産合計	5,751,219	5,780,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,377,299	1,296,329
未払金	47,309	43,517
未払法人税等	40,121	151,518
賞与引当金	27,911	15,175
役員賞与引当金	—	5,500
本社移転費用引当金	—	47,482
その他	232,432	252,670
流動負債合計	1,725,075	1,812,194

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期未払金	230,728	249,197
繰延税金負債	13,543	19,390
その他	29,622	23,958
固定負債合計	273,894	292,546
負債合計	1,998,970	2,104,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	609,426	507,962
自己株式	△91,708	△91,708
株主資本合計	3,733,833	3,632,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,781	41,848
評価・換算差額等合計	13,781	41,848
新株予約権	4,633	1,158
純資産合計	3,752,249	3,675,377
負債純資産合計	5,751,219	5,780,117

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,011,876	8,678,116
売上原価	3,287,913	7,247,416
売上総利益	723,962	1,430,700
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,311	97,639
給料	308,686	581,727
貸倒引当金繰入額	1,839	16,708
賞与引当金繰入額	1,780	27,911
減価償却費	12,643	15,477
のれん償却額	14,252	72,836
その他	246,550	424,503
販売費及び一般管理費合計	642,064	1,236,803
営業利益	81,898	193,896
営業外収益		
受取利息	7,346	4,998
受取配当金	225	6,725
匿名組合投資利益	42,182	50,600
その他	4,405	3,378
営業外収益合計	54,160	65,702
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,911
匿名組合投資損失	13,993	—
自己株式取得手数料	199	—
その他	—	451
営業外費用合計	14,193	2,363
経常利益	121,865	257,235
特別利益		
投資有価証券売却益	1,004	—
貸倒引当金戻入額	—	3,683
本社移転費用引当金戻入益	—	2,992
特別利益合計	1,004	6,676
特別損失		
投資有価証券評価損	7,567	—
固定資産除却損	—	200
本社移転費用	—	10,356
特別損失合計	7,567	10,556
税金等調整前四半期純利益	115,302	253,355
法人税、住民税及び事業税	53,352	104,139
法人税等調整額	13,525	3,369
法人税等合計	66,878	107,509
少数株主損益調整前四半期純利益	—	145,846
四半期純利益	48,423	145,846

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,365,742	2,985,163
売上原価	1,114,827	2,481,967
売上総利益	250,915	503,195
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,075	33,312
給料	102,913	190,314
貸倒引当金繰入額	460	12,688
賞与引当金繰入額	1,351	15,171
減価償却費	4,022	5,891
のれん償却額	6,899	25,062
その他	81,153	144,595
販売費及び一般管理費合計	217,876	427,035
営業利益	33,038	76,160
営業外収益		
受取利息	2,289	1,704
受取配当金	75	75
匿名組合投資利益	11,244	16,223
その他	329	1,234
営業外収益合計	13,938	19,237
営業外費用		
匿名組合投資損失	7,745	—
営業外費用合計	7,745	—
経常利益	39,231	95,398
特別利益		
投資有価証券売却益	1,004	—
特別利益合計	1,004	—
特別損失		
固定資産除却損	—	200
特別損失合計	—	200
税金等調整前四半期純利益	40,236	95,197
法人税、住民税及び事業税	29,662	59,392
法人税等調整額	△1,715	△6,692
法人税等合計	27,947	52,700
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,497
四半期純利益	12,288	42,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,302	253,355
減価償却費	21,861	27,782
株式報酬費用	—	3,475
自己株式取得手数料	199	—
のれん償却額	14,252	72,836
匿名組合投資損益(△は益)	△28,189	△50,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,118	13,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,340	12,735
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△5,500
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△47,482
受取利息及び受取配当金	△7,571	△11,723
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,004	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,567	1,911
移転費用	—	10,356
売上債権の増減額(△は増加)	△87,772	△62,072
預り保証金の増減額(△は減少)	1,500	△11,328
仕入債務の増減額(△は減少)	39,374	94,997
その他	△4,478	11,638
小計	73,499	313,403
利息及び配当金の受取額	7,711	11,287
法人税等の還付額	401	—
法人税等の支払額	△2,470	△226,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,142	98,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,436	△49,931
無形固定資産の取得による支出	△18,374	△17,087
投資有価証券の取得による支出	△116,977	△47,922
投資有価証券の売却による収入	5,580	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,086	—
営業譲受による支出	△44,109	△70,500
貸付けによる支出	△3,600	△3,000
貸付金の回収による収入	3,045	3,864
定期預金の払戻による収入	100,000	—
その他	△44,019	95,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,978	△88,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△100,150	—
配当金の支払額	△34,305	△44,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,456	△44,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△220,291	△34,765
現金及び現金同等物の期首残高	3,221,278	2,955,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,000,986	2,920,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。

したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,333,577	344,538	8,678,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,333,577	344,538	8,678,116
セグメント利益	1,336,473	94,226	1,430,700

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,868,990	116,173	2,985,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,868,990	116,173	2,985,163
セグメント利益	473,680	29,515	503,195

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

「インターネット広告事業」セグメントにおいて、平成23年9月5日付けで、株式会社サイバードのモバイル広告代理事業を譲受けました。なお、当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては70,000千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。